

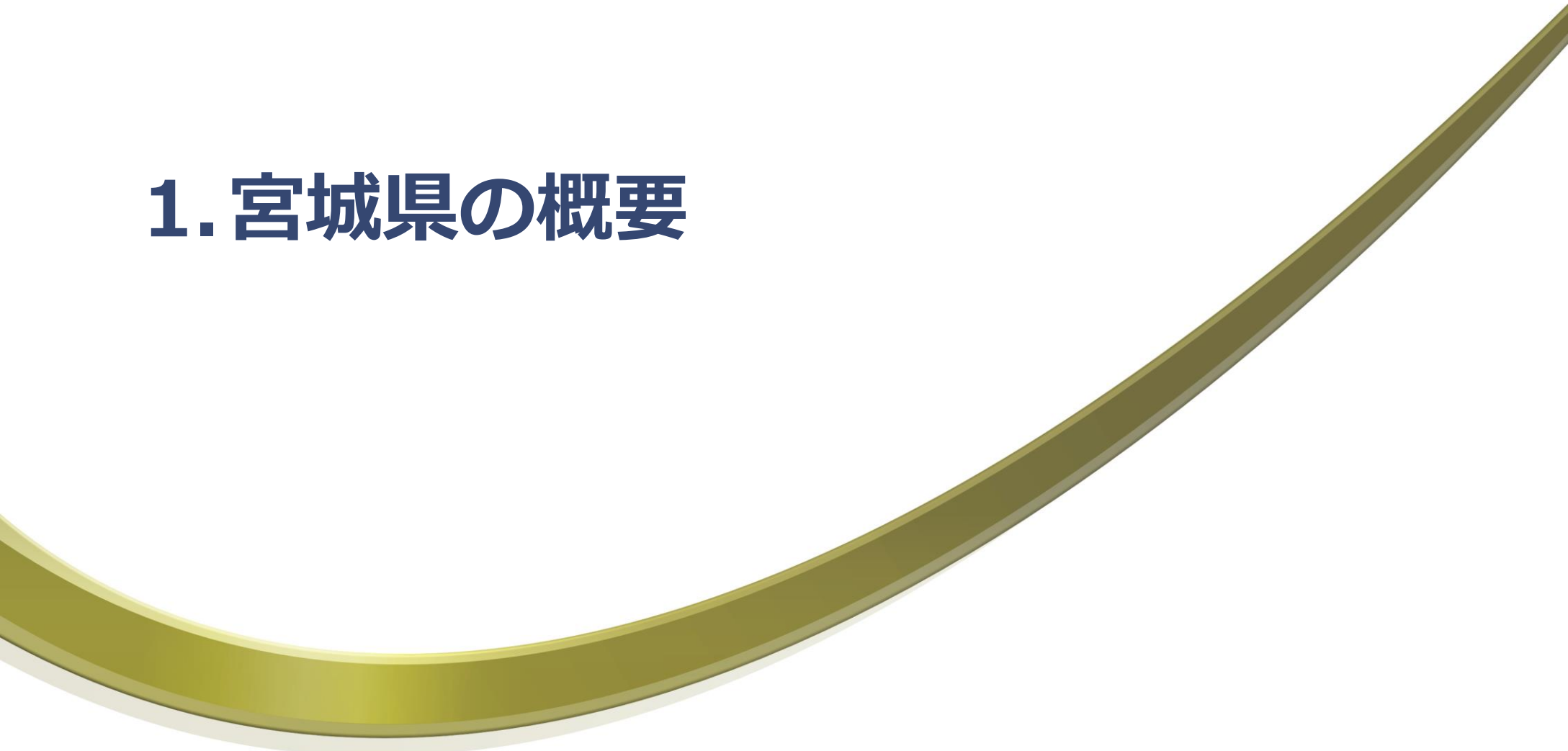
宮城県の財政状況

Miyagi Prefectural Government

令和6年10月

- 1 宮城県の概要
- 2 宮城県の財政状況
- 3 宮城県の起債運営方針・発行計画
- 4 新・宮城の将来ビジョン
- 5 宮城県ESG債
- 6 参考資料

1. 宮城県概要



データで見る宮城県

- 東北経済の中心地・仙台市を抱えながら、豊かな農地や国内有数の漁場を有し、日本三景の「松島」をはじめとする風光明媚な観光地にも恵まれています。

		全国順位	東北順位	出典
面積	7,282.3km ²	16位	6位	国土地理院 令和6年「全国都道府県市区町村別面積調」
人口	230万人	14位	1位	総務省 令和2年「国勢調査」
生産年齢人口比率	59.7%	8位	1位	総務省 令和2年「国勢調査」
県内総生産	96,496億円	14位	1位	内閣府 令和3年度「県民経済計算」
移住希望地ランキング	2023年	5位	1位	認定NPO法人ふるさと回帰支援センター プレスリリース

アクセスの良さ

東京－仙台間

新幹線で最短1時間30分

東北地方各都市へ

新幹線・高速道路網が整備

令和3年12月、三陸沿岸道が全線開通!
仙台市と青森県八戸市が直結

東北の玄関口

仙台塩釜港

東北唯一の国際拠点港湾

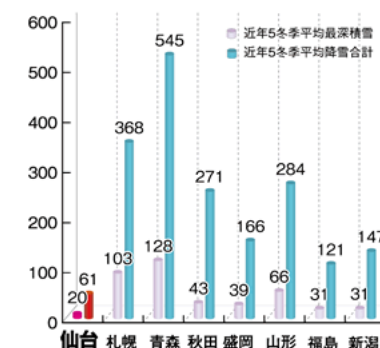
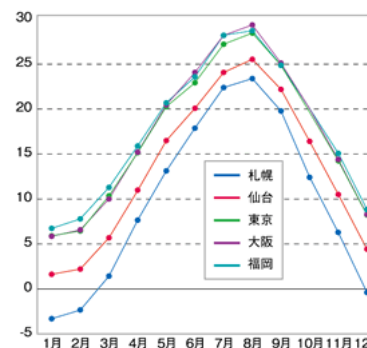
仙台空港

東北のグローバルゲートウェイ

平成28年、国管理空港として
全国初の民営化を実現!

快適な気候

夏は涼しく、冬は雪が少ない



東日本大震災の発生と復旧・復興

1. 地震の概況と被害の状況等

- (1) 発生日時 平成23年3月11日（金） 14時46分
- (2) 規模 マグニチュード9.0
- (3) 最大震度 震度7（栗原市）
- (4) 津波 8.6m以上（石巻市鮎川）
7.2m（仙台港）
- ※ 参考（痕跡調査結果）
女川町 34.7m
南三陸町歌津 26.1m
南三陸町志津川 20.2m

2. 復興に向けた主な取組状況

平成23年度から10年間の宮城県震災復興計画を策定
インフラの復旧や災害に強いまちづくりは概ね完了

項目		復旧率等
鉄道（県内在来線）	H28.12.10現在	100%
災害公営住宅	H31.3.31現在	100%
道路・橋梁施設（復旧工事）	R5.3末	100%
仙台空港乗降客数	R5/H22	約121%



女川町の被害状況



運行が再開された常磐線



名取市閉上第3期（H30.11完成）

復興の基本理念

1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
2. 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
3. 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
4. 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
5. 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

創造的な復興 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

- 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」を企図し、民間の力を活用した「創造的な復興」を推進しています。
- 宮城県上・工・下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）にて337億円以上の事業費削減、空港民営化で約16億円の譲渡益を実現しています。

事業名	事業費（県税分） <small>※ 人件費、国の補助金を除く</small>	備考
医学部の新設	30億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 東北地域医療支援修学資金（宮城枠）の原資拠出：90億円（90億円は全てクウェートからの寄付） ● 東北医科薬科大学医学部の新キャンパス整備への支援：30億円（県債：22.5億円、一財7.5億円）
水産業復興特区	0円	安定した給与、福利厚生充実。新規就業者の確保、雇用機会の創出
農地の集積・集約化と大規模化	約13億円	総事業費約1,599億円。うち国からの交付金等約1,586億円
仙台空港の民営化・24時間化	0.7億円	仙台空港ビル株式譲渡益 約16億円。空港振興業務に充当
みやぎ企業立地奨励金事業	約175億円	発展税から拠出
次世代放射光施設設置推進事業	約30億円	発展税から拠出。うち30億円を施設整備費として補助
宮城県上・工・下水一体官民連携運営事業 （みやぎ型管理運営方式）	0円	20年間で337億円以上の削減効果
スケートリンクの再開	0.5億円	仙台市と0.5億円ずつ支出
合計	目的税である発展税を除けば 約45億円	+ 上・工・下で337億円以上の削減 空港民営化で約16億円の譲渡益

民間の力を活用し、小さな行政体をつくる

富県宮城の実現 (産業集積)

企業誘致

富県宮城の実現

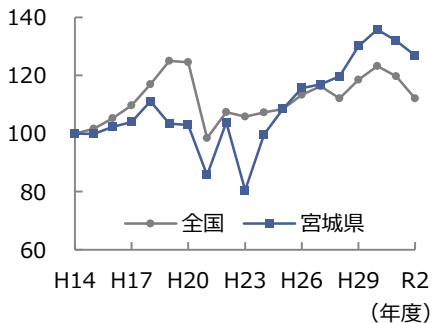
～県内総生産10兆円への挑戦～

令和3年9月、東京エレクトロン(株)が宮城県大和町の工場敷地内に建設していた「宮城技術革新センター」が竣工

令和元年5月、(株)フィリップス・ジャパンが日本で初めてのイノベーション研究開発拠点として、PHILIPS Co-Creation Centerを宮城県仙台市に設立

製造品出荷額の推移

東日本大震災後の製造品出荷額等の伸びは全国を上回る



※ H14を100として指数化
出所:経済産業省「工業統計調査」

- 松本産業(株) (自動車関連) H28
- 太平洋工業(株) (自動車関連) H21
- (株)ハイレックス宮城 (自動車関連) H28
- 豊田合成東日本(株)宮城工場 (自動車関連) H26
- 共伸プラスチック(株) (自動車関連) H22
- 古川エヌ・デー・ケー(株) (高度電子機械関連) H19
- アルプスアルパイン(株)古川第2工場 (高度電子機械関連) H30
- アイシン高丘東北(株) (自動車関連) H20
- 中央精機東北(株) (自動車関連) H24
- CKD(株) (高度電子機械関連) H29
- プライムアースEVIエナジー(株) 宮城工場 (自動車関連) H20
- 東京エレクトロン宮城(株) (高度電子機械関連) H21
- (株)コバヤシ (その他製造業) H25
- (株)ワイ・デー・ケー (高度電子機械関連) H30
- ソニーセミコンダクタ マニファクチャリング(株) 白石蔵王テクノロジーセンター (高度電子機械関連) H23
- (株)ジーエスエレテック東北 (自動車関連) H23



育成・誘致による 県内製造業の集積促進

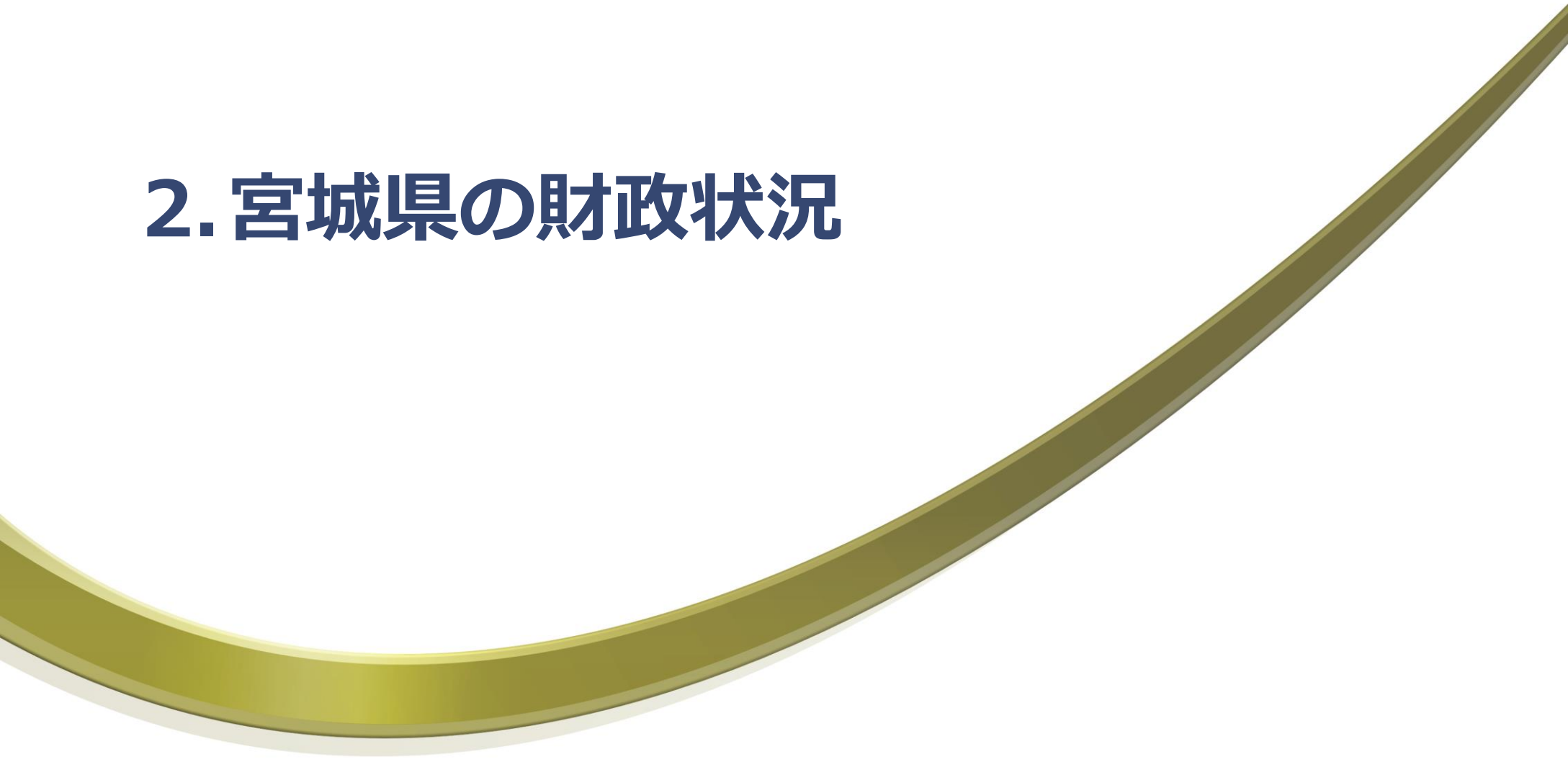
企業立地数 (H18.1~R4.12) **473件**

雇用創出数 (H21.4~R5.3) **26,527件**

最近の立地決定状況 (R3.1~)

- Great Dane Brewing (株) (食品関連) 仙台市
- 豊田合成東日本(株) (自動車関連) 大衡村
- (株)DGテクノロジーズ (高度電子機械関連) 栗原市
- 丸大食品(株)・(株)ミートサプライ (食品関連) 名取市
- (株)渡辺精機 (高度電子機械関連) 大衡村
- (株)小糸製作所 (自動車関連) 名取市

2. 宮城県 of 財政状況



令和6年度当初予算の規模

- 新型コロナウイルス感染症関係経費の減により、対前年度比で554億円の減

当初予算の推移

	令和4年度	増減	令和5年度	増減	令和6年度
一般会計	1兆1,146億円	▲ 354億円	1兆792億円	▲ 554億円	1兆238億円
うち震災分	278億円	▲ 54億円	224億円	▲ 47億円	177億円

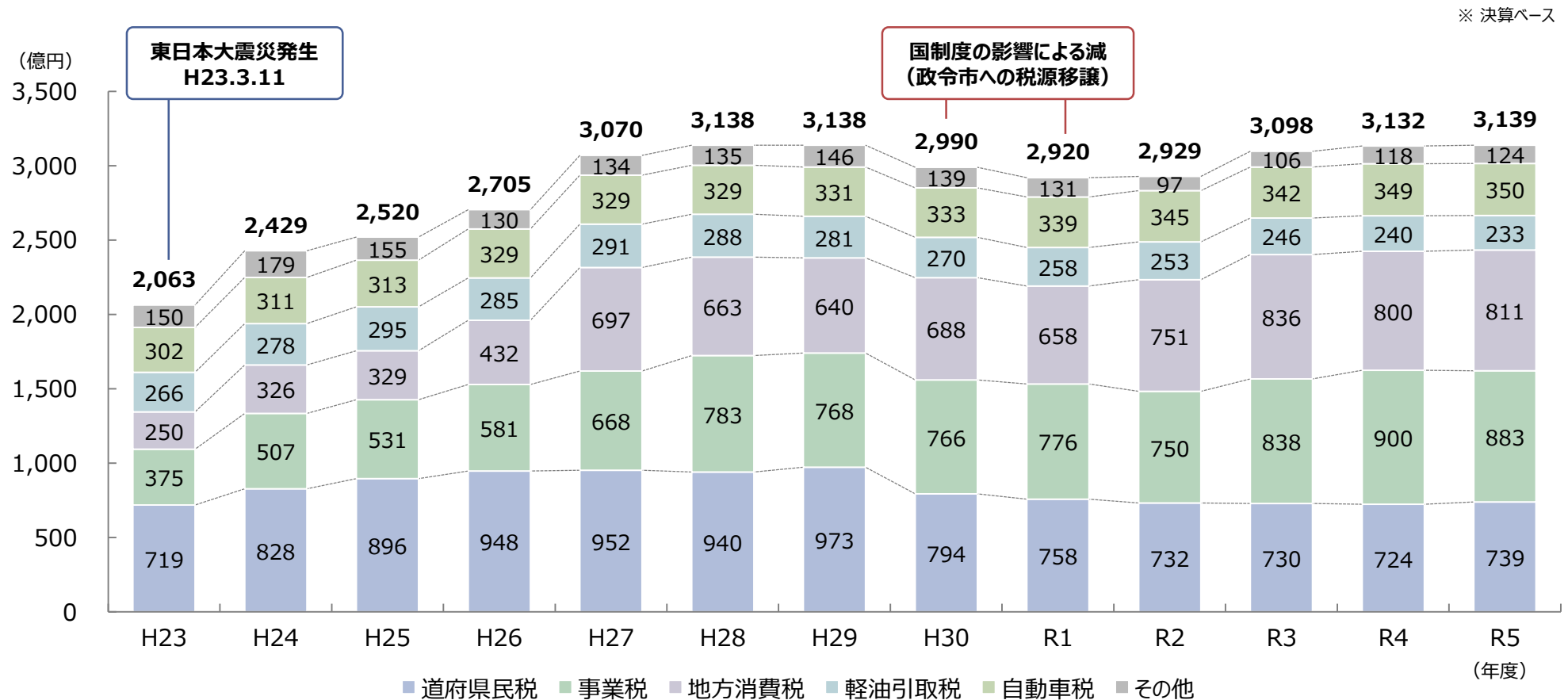
令和6年度当初予算 編成のポイント

- 人口減少への対応策として、地域経済・社会の持続性確保に向けた取組に加え、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備など総合的な対策を強化
- DX（デジタル・トランスフォーメーション）による「変革みやぎ」の実現に向けて、民間の力も活用しながら、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用する取組を進め、県民サービスの向上や県内産業の活性化、働き方改革を推進
- 半導体受託製造企業の新工場の円滑な建設・操業にスピード感を持って対応するとともに、後工程企業や関連サプライヤーの進出支援の取組により、半導体産業の集積・振興を促進
- 脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するとともに、防災・減災に向けた対策へ適切な予算を措置し、大規模化・多様化する自然災害から県民の命と暮らしを守るための災害に強い県土づくりを重点的に推進
- 東日本大震災からの復興の完了に向けて、被災者の心のケアなど、その実情に応じたきめ細やかなソフト対策を着実に実施

県税収入の推移

- 県税収入は、制度改正や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、東日本大震災前の水準に回復
- 令和5年度決算は、円安の影響に伴う輸入額増による地方消費税の増等により、対前年度比7億円の増

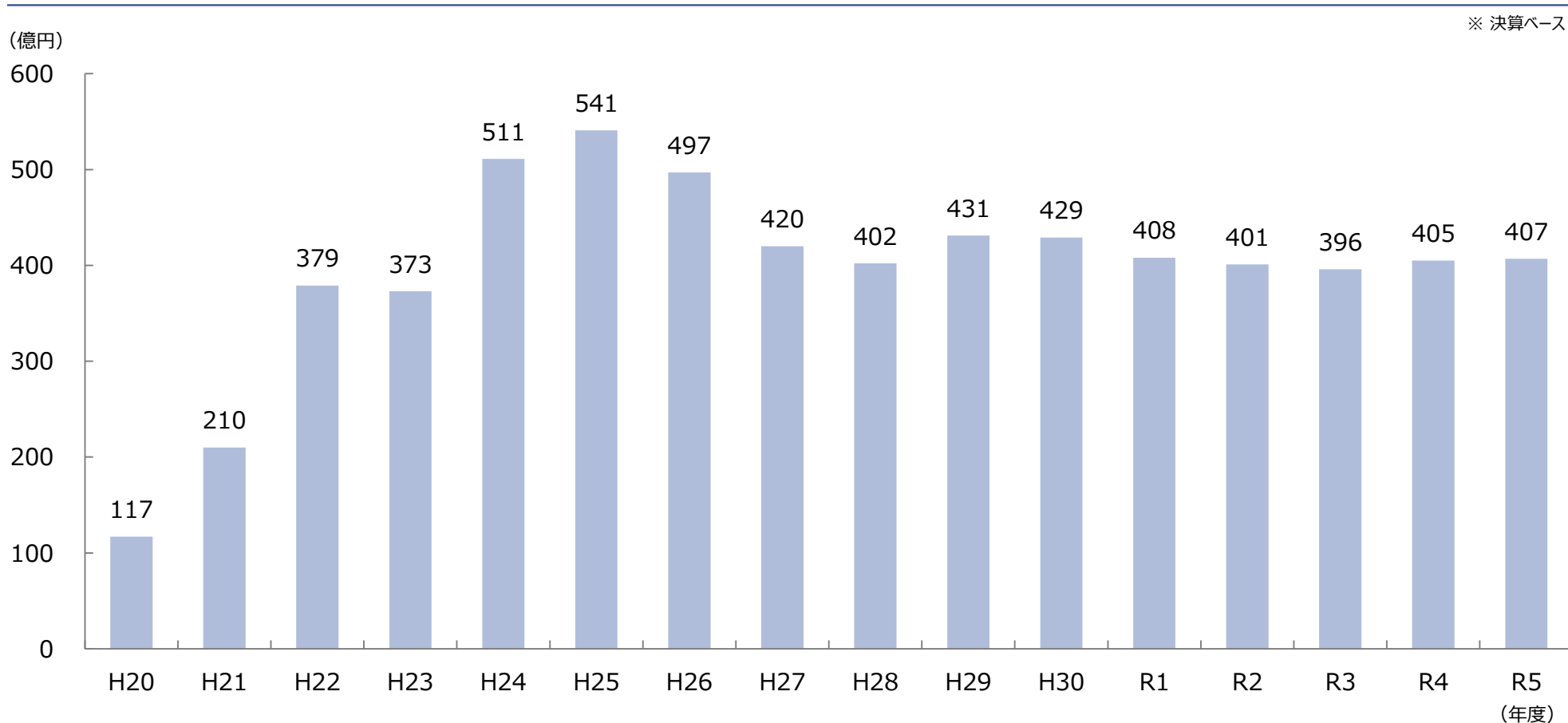
県税収入の推移



財政調整関係基金

- 三位一体改革以降、財源調整機能が失われつつあったが、平成19年度を底として増加に転じ、近年は400億円程度で推移

財政調整関係基金残高

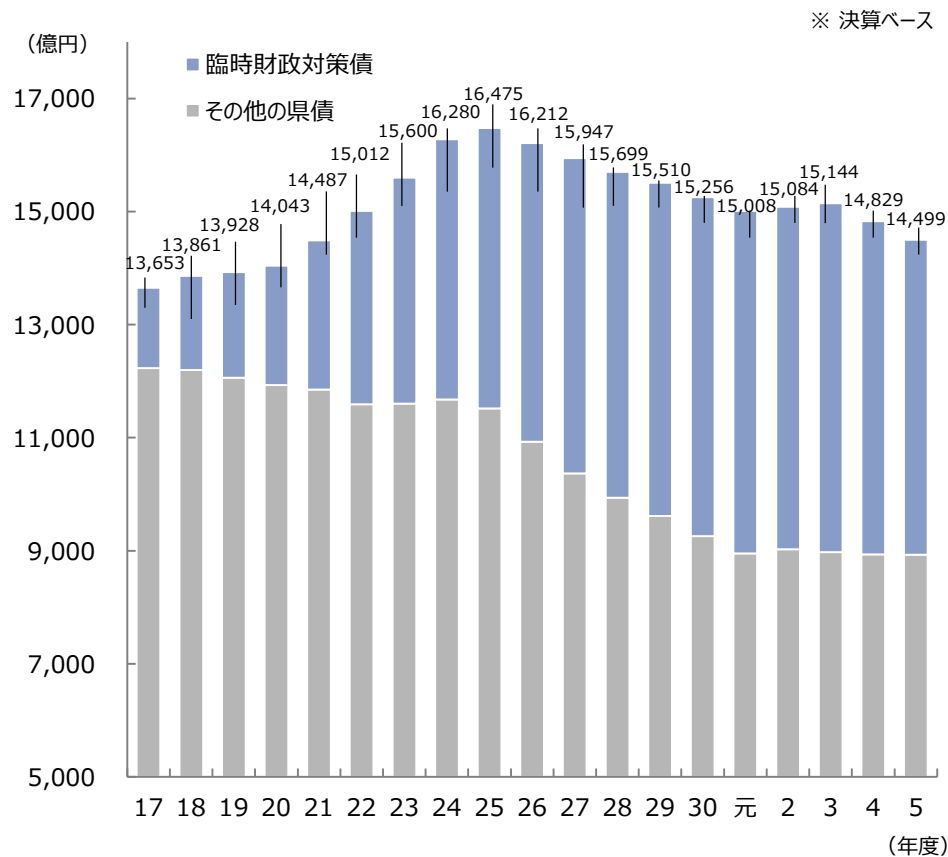


※ 財政調整関係基金とは、財政調整基金、県債管理基金（一般分）の合計で、年度間の財源調整を目的としたもの

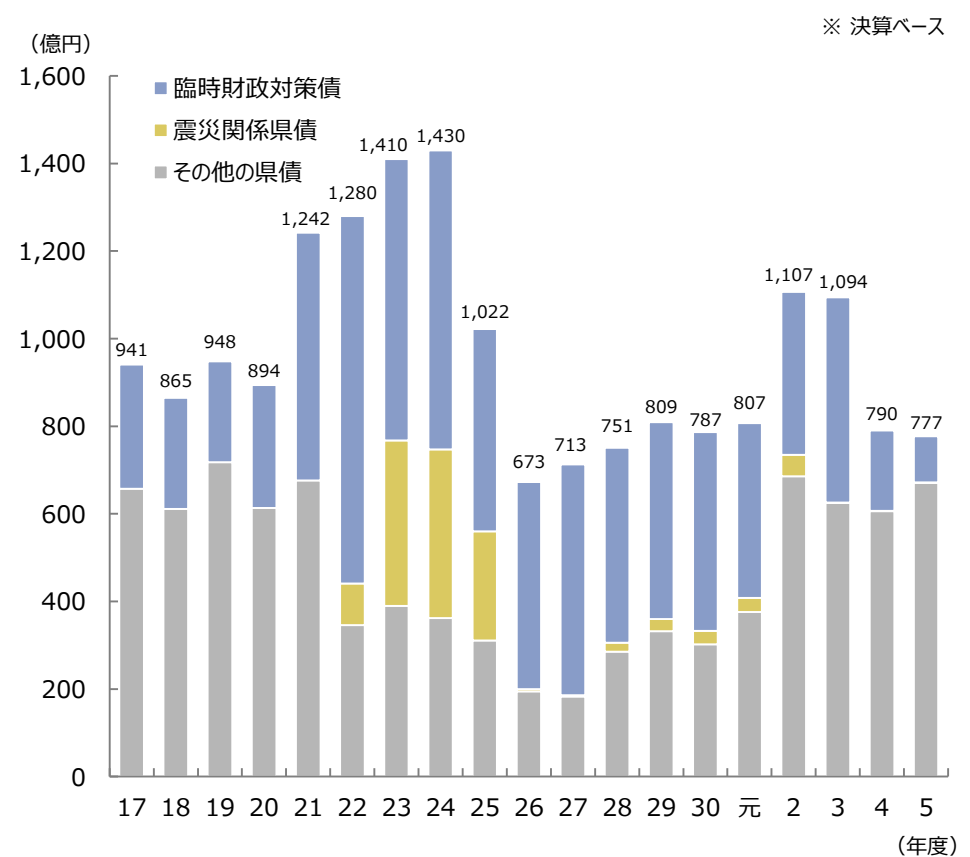
県債の発行額と現在高

- 令和5年度末県債残高は、前年度比331億円の減
- 臨時財政対策債を除く県債残高は前年度比6億円の減
- 残高は臨時財政対策債の割合が高くなる傾向

県債現在高



発行額（新規発行のみ）



みやぎ財政運営戦略（第3期）

- これまでの行財政改革の取組により、6,255億円の財源を捻出
- 財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した財政運営

財政健全化のこれまでの取組

財政危機宣言（H11）	
歳出構造改革等（H11～H13）	515億円
財政再建推進プログラム（H14～H17）	988億円
新・財政再建推進プログラム（H18～H21）	3,038億円
第3期財政再建推進プログラム（H22～H25）	1,124億円
みやぎ財政運営戦略（H26～H29）	402億円
新・みやぎ財政運営戦略（H30～R2）	188億円
みやぎ財政運営戦略（第3期）（R3～R6）	57億円

財政健全化への不断の努力

新・みやぎ財政運営戦略（R3.2策定）

財政運営の目標	達成指標
1. 財政の健全化と持続可能な財政運営 2. 富県躍進に向けた予算の重点配分	1. 実質公債費比率・将来負担比率 ● 計画期間中の安定推移 2. 県債残高の適正管理 ● 計画期間中の県債残高（臨財債除く）の安定推移
歳入確保 18億円	県有資産の活用 9億円 県税未収金の縮減等 9億円
歳出抑制 39億円	予算削減率設定等の継続 34億円 行政運営のデジタル化等 6億円

※ 四捨五入のため、積み上げと計が一致しない箇所がある

中期的な財政見通し (R6~R9)

- 「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に掲げる財源対策を講じても、令和9年度末の財政調整関係基金残高は約65億円まで減少
- 臨時財政対策債を除く県債残高は、標準財政規模に対する比率が200%未満で推移

中期的な財政見通し（令和6年度当初予算ベース）

（単位：億円）

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
歳入合計 (A)	10,118	10,104	9,889	10,074
歳出合計 (B)	10,238	10,226	10,006	10,194
収支ギャップ (A) - (B) = (C)	▲ 120	▲ 122	▲ 117	▲ 120
(参考)「みやぎ財政運営戦略（第3期）」 に掲げる取組効果額	34	29	28	22
財政調整関係基金取崩し (D)	120	122	117	120
財政調整関係基金年度末残高	304	222	145	65
財源不足額 (C) + (D)	0	0	0	0
臨時財政対策債を除く県債残高	9,075	9,074	9,126	9,241
標準財政規模に対する比率	187.2%	187.1%	188.2%	190.6%

試算方法

- 令和7年度以降の実質的な地方一般財源総額は、令和6年度と同額と仮定し、震災復興特別交付税は歳出の増減見込みを反映して推計した。
- 令和7年度以降の東日本大震災からの復興事業については、継続が必要な被災者支援事業等に要する経費を計上するとともに、令和6年度と同様の内容で国の財政支援が継続されるという前提で試算した。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率等

- 財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて、基準を下回り健全な財政状況
- 前年度に比べ、実質公債費比率・将来負担比率ともに改善

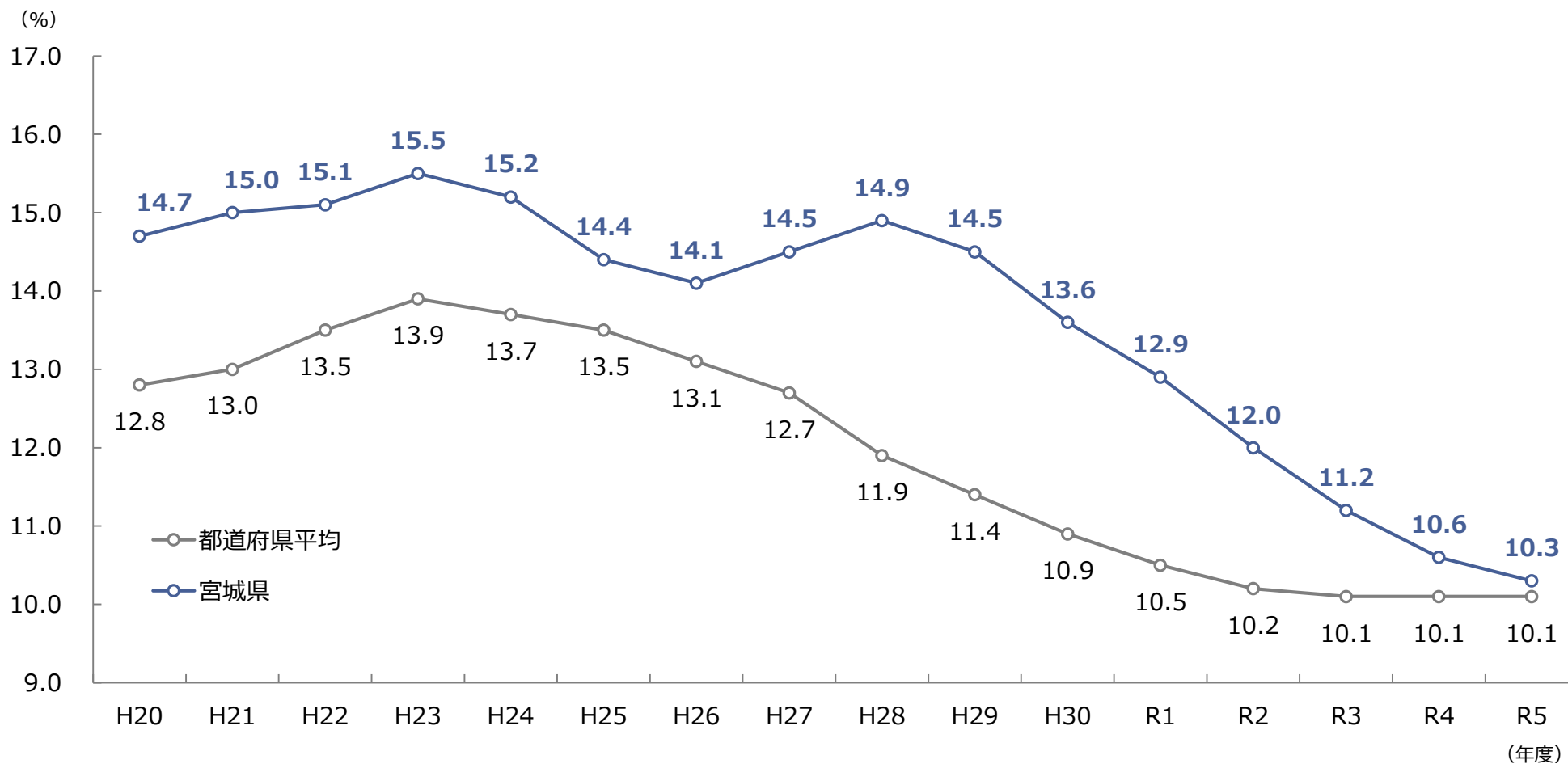
指標名	説明	早期健全化基準	財政再生基準	令和5年度決算に基づく値	【参考】令和4年度決算
実質赤字比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字額の割合	3.75%	5.00%	なし	なし
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字額の割合	8.75%	15.00%	なし	なし
実質公債費比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金及び準元利償還金の割合（3年平均）	25.0%	35.0%	10.3%	10.6%
将来負担比率	標準財政規模に対する「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債の割合	400%	—	135.3%	144.2%
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足額の割合（「公営企業会計」ごとに算定する）			資金不足なし	資金不足なし

一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般会計 ● 公債費特別会計 ● 母子父子寡婦福祉資金特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業高度化資金特別会計 ● 農業改良資金特別会計 ● 沿岸漁業改善資金特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ● 林業・木材産業改善資金特別会計 ● 県有林特別会計 ● 土地取得特別会計
公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道用水供給事業会計 ● 工業用水道事業会計 ● 地域整備事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> ● 流域下水道事業会計 ● 港湾整備事業特別会計 	

※ 流域下水道事業特別会計は令和元年度から公営企業会計に移行

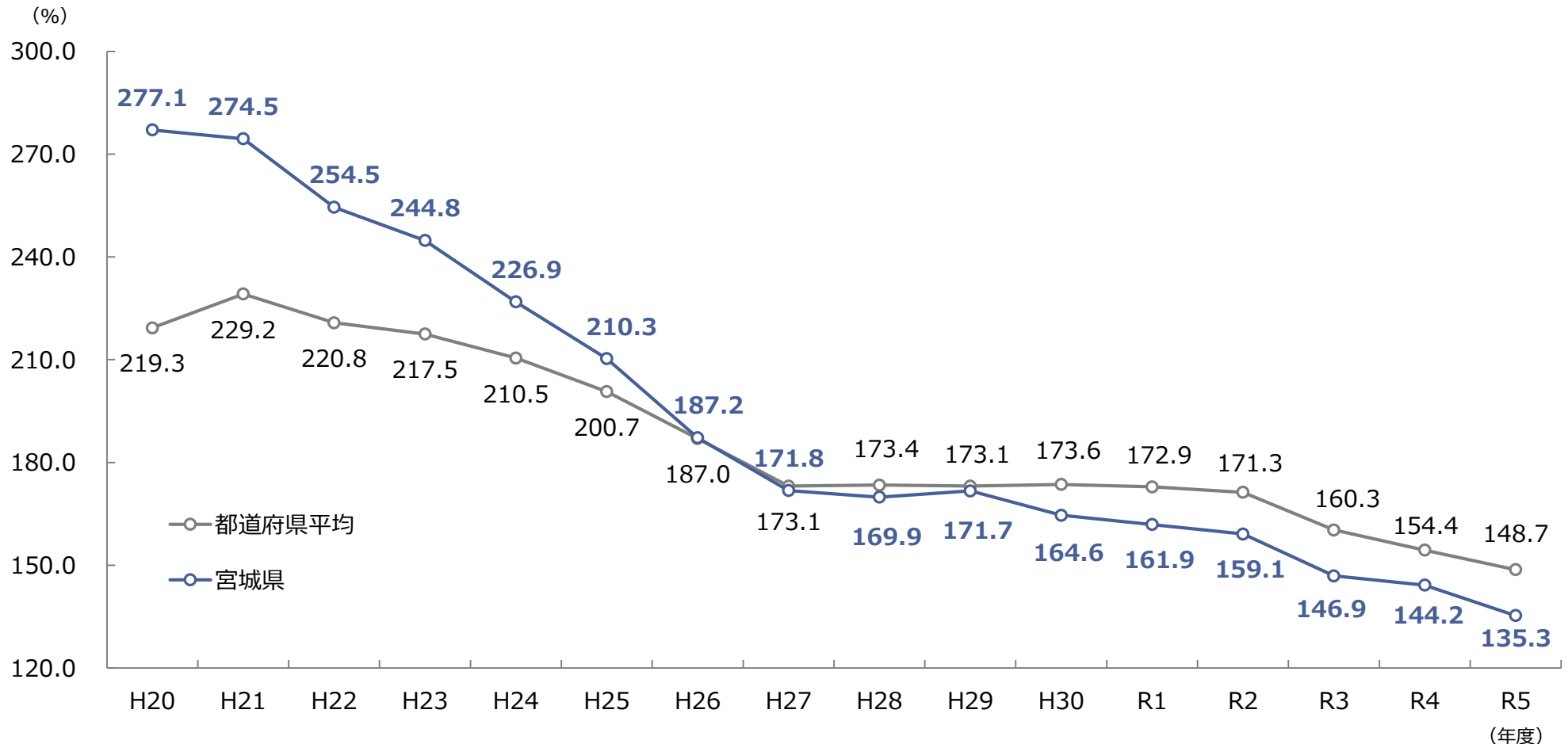
実質公債費比率の推移（主な財政指標）

- 償還計画に基づく元利償還金の減少等により、前年度比0.3ポイント低下
- 引き続き、資金調達手法の多様化などによる公債費負担の低減や、公債費負担の平準化に努める



将来負担比率の推移（主な財政指標）

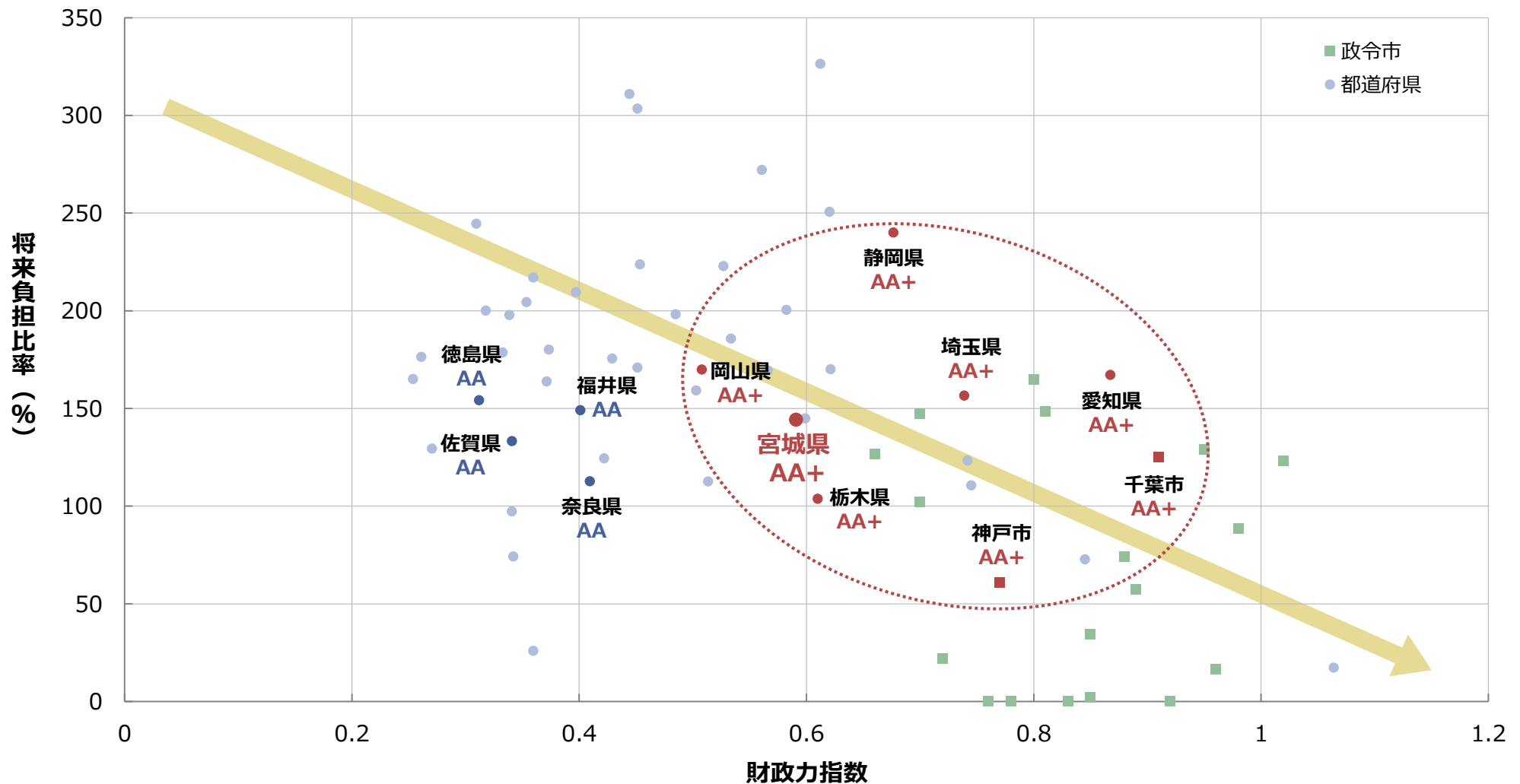
- 令和5年度は前年度比8.9ポイント減少
- 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避
- 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功



※ 平成23年度から平成25年度までの3か年について、過誤により修正を行っている

財政力指数と将来負担比率（令和4年度決算）

- 税収基盤（財政力指数）と債務負担（将来負担比率）のバランスは市場公募団体の中でも上位の位置付け



3. 宮城県の起債運営方針・ 発行計画



信用等级付

- 財政状態に対する評価の向上が反映され、**2022年2月に「AA」から「AA+」に変更**
- 格付の方向性は「安定的」

(株) 格付投資情報センター (R&I)

AA+
(安定的)

H26年度から取得継続

評価内容

- **東北経済の中心であり**、企業の育成・誘致策の効果もあって製造業が成長基調にある。**経済基盤は強い。**
- **将来負担比率は144.2%**と継続的な改善が進んでおり、**全都道府県平均(154.2%)よりも優れた水準**となっている。2022年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)は8,900億円強で、2年連続で減少。公営企業や外郭団体の経営状態に特段の問題は見当たらない。**良好な財政状態が維持**されよう。
- 5期目を迎えた知事は就任以来、県独自の超過課税**「みやぎ発展税」**を活用した産業振興のほか、水道3事業の施設運営を民間事業者に委ねる**「みやぎ型管理運営方式」**の実施など、様々な政策の導入・実行でリーダーシップを発揮している。

起債運営方針

起債運営方針（みやぎ財政運営戦略（第3期）（R3.2策定）より抜粋）

- 『単年度当たりの収支均衡予算を編成していくことはもとより、**財政規律の堅持**を通して県民の県財政への不安を可能な限り払拭するとともに、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を実現する。』
（Ⅱ目標より）
- 『県債の借入に当たっては、引き続き、**融資条件提案方式（プロポーザル方式）やフレックス枠（予め起債時期や償還年限を特定せず、金利動向や需要に応じて機動的に発行する枠）などの多様な借入手法を採用する**』（Ⅲ取組より）

具体的な取組

- **プロポーザル方式の積極的活用**
- **主幹事方式による超長期年限債の発行**

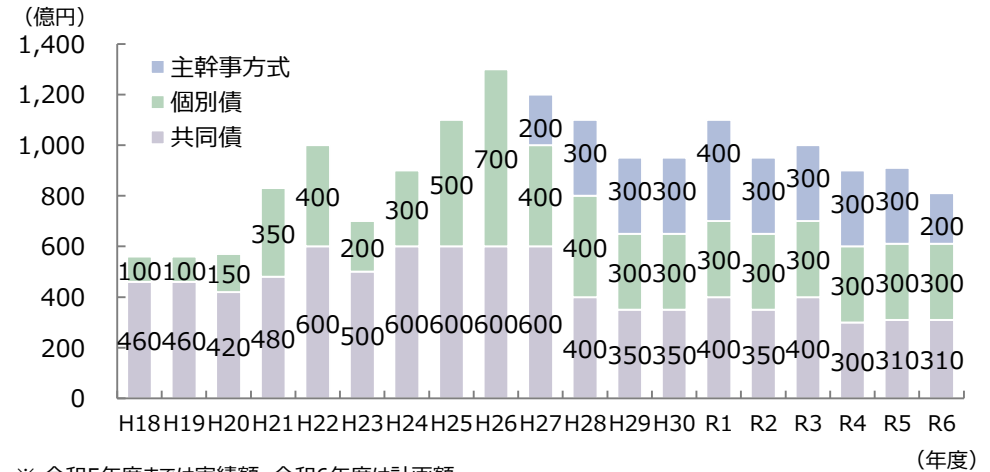
市場公募債の発行実績・計画

県債発行額（借換債含む） (億円)

資金区分	令和5年度	令和6年度	増減 B - A
	A	B	
公的資金等	76	91	▲ 15
銀行引受債	624	523	▲ 101
うちプロポーザル	460	478	18
市場公募債	910	810	▲ 100
共同債	310	310	0
単独債	600	500	▲ 100
うち主幹事方式（フレックス枠）	300	200	▲ 100
住民公募債	0	0	0
合計	1,610	1,424	▲ 186

※ 令和5年度は実績額、令和6年度は計画額

市場公募債発行額の推移



※ 令和5年度までは実績額、令和6年度は計画額
 ※ 住民参加型市場公募債は含まない

令和6年度市場公募債発行計画／銀行等引受債（プロポーザル方式）発行計画【今年度の取組】 (億円)

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定
単独債 (シ回引受方式)	5年	100			100										
	10年	200				100			100						
単独債 (主幹事方式)	5年 20年定償	200		100			100								
共同債	10年	310		100				100		5		100			5
合計		810	0	200	100	100	100	100	100	5	0	100	0	0	5

サステナビリティ債券

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
銀行等引受債 (プロポ)	5年 20年定償	478						478						

※ 10月までは実績額

4. 新・宮城の将来ビジョン



新・宮城の将来ビジョン (2021~2030)

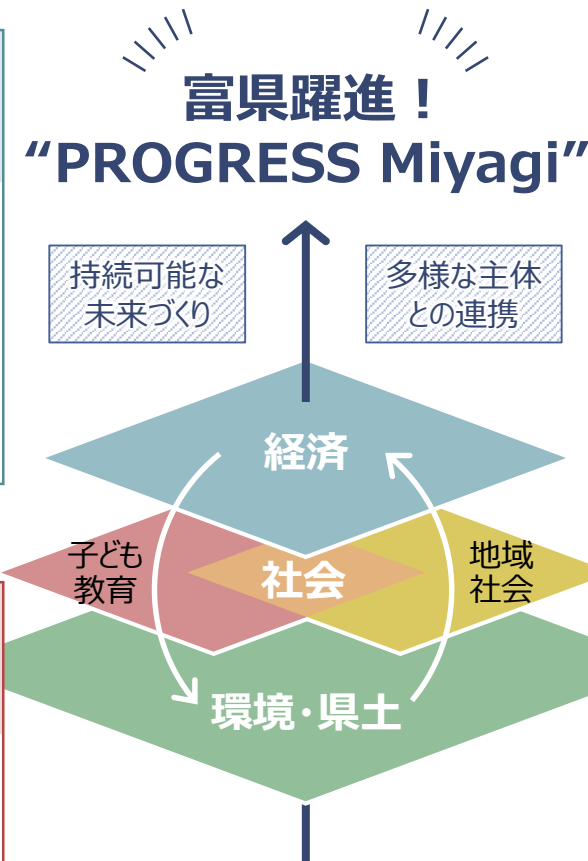
- 2021年度を初年度とし、2030年度を目標年度とする「新・宮城の将来ビジョン」では、政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進しています

1 富県宮城を支える 県内産業の持続的な成長促進

つくる1
新しい
価値

つくる2
成長
基礎

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
 (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

3 誰もが安心して いきいきと暮らせる 地域社会づくり

つくる5
いきいき

つくる6
安全
安心

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
 (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる



2 社会全体で支える 宮城の子ども・子育て

つくる3
子育て

つくる4
教育

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
 (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐむ教育環境をつくる



4 強靱で自然と調和した 県土づくり

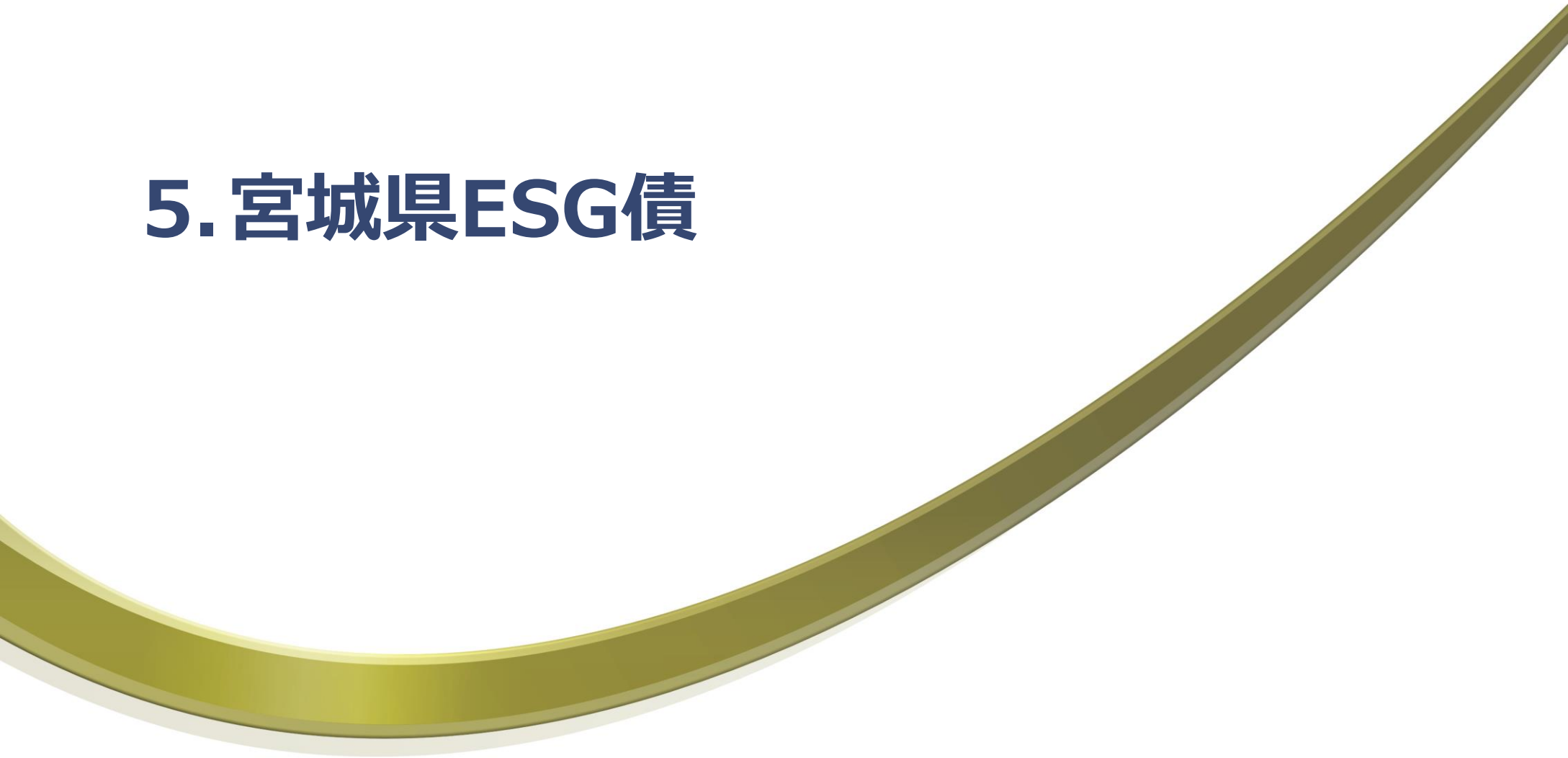
つくる7
自然と
共存

つくる8
県土

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
 (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる



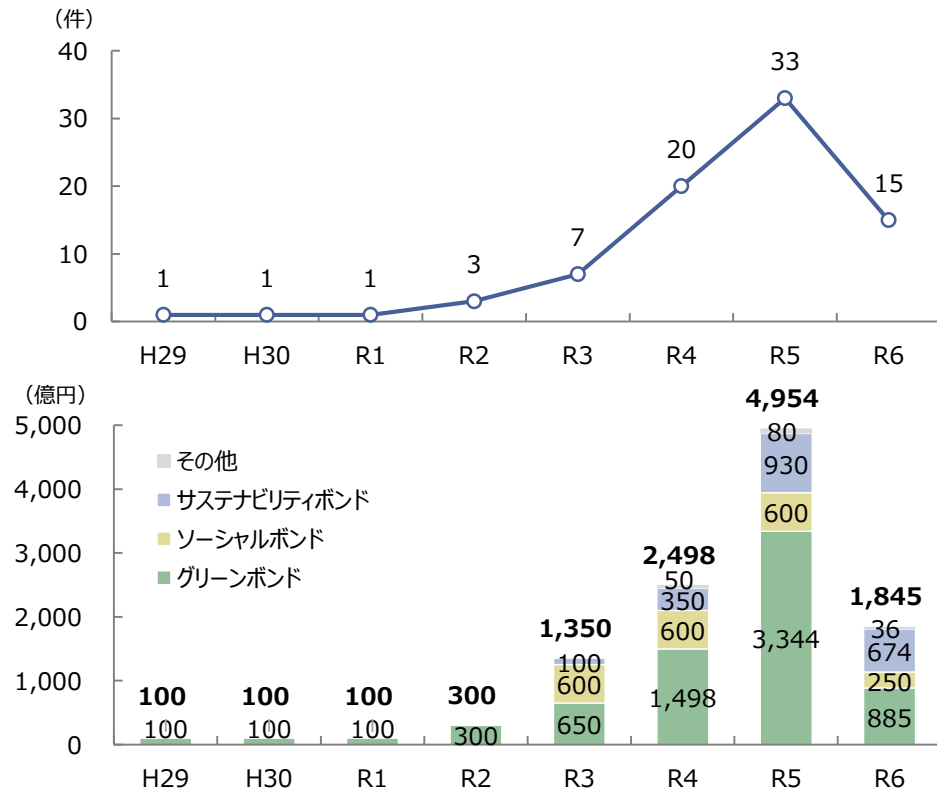
5. 宮城県ESG債



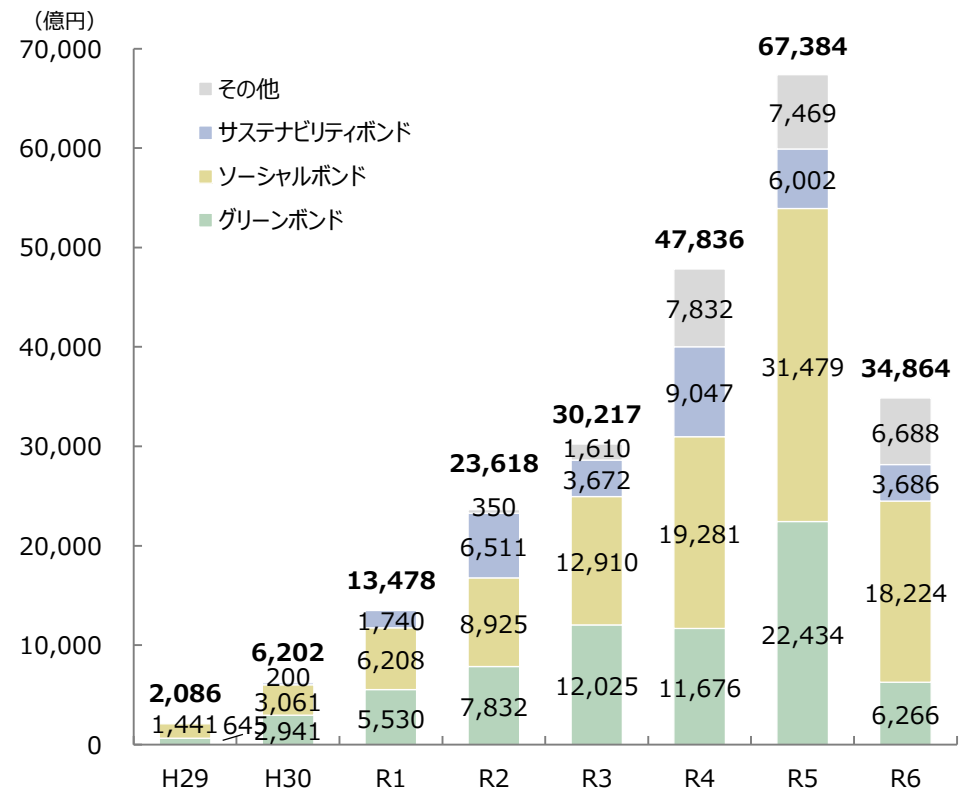
ESG債発行市場の状況について

- 脱炭素社会の実現に向けた世界的な流れを背景に、環境改善や社会的課題の解決に寄与する事業に資金用途を限定したESG債の発行が世界的に増加している中、国内に於いても発行規模は年々拡大傾向にあります
- 地方債市場に於いても、平成29年度以降、ESG債の発行団体は年々増加しております

地方債市場でのESG債の発行実績



国内ESG債の市場規模



※ 地方債発行実績 (件数) は、東京都はグリーンボンド及びソーシャルボンドの両方を発行しているが1件でカウント
 ※ 日本国内で公表されたESG債の発行額の推移。単位は億円。その他はサステナビリティ・リンク・ボンド、ブルーボンド、トランジションボンドの合計
 ※ R6は9月末時点

新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）と分野別個別計画

- 新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）は、宮城県環境基本計画をはじめとした各分野における個別計画を先導する役割を担っています
- 分野別個別計画に沿った施策の実施を通じ、2030年度（令和12年度）を目標年度としたSDGsの達成を目指します

【県政運営の最上位計画】

新・宮城の将来ビジョン（令和3年度～令和12年度）

各分野における個別計画を先導する役割を担い、全庁一丸となって施策を推進

【分野別個別計画】

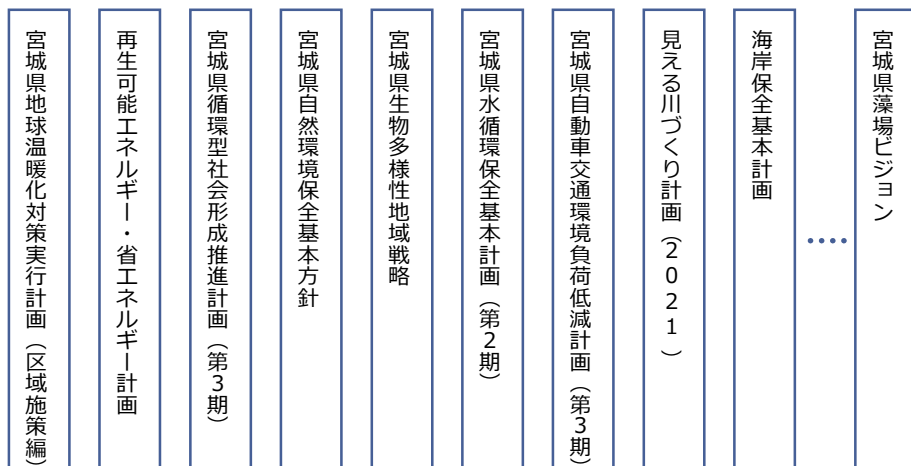
環境分野

宮城県環境基本計画（第4期）

環境分野の個別計画に対して
施策の基本的方向性を示す

その他分野

分野別個別計画



**2030年度（令和12年度）を目標年度として
SDGsの達成を目指す**

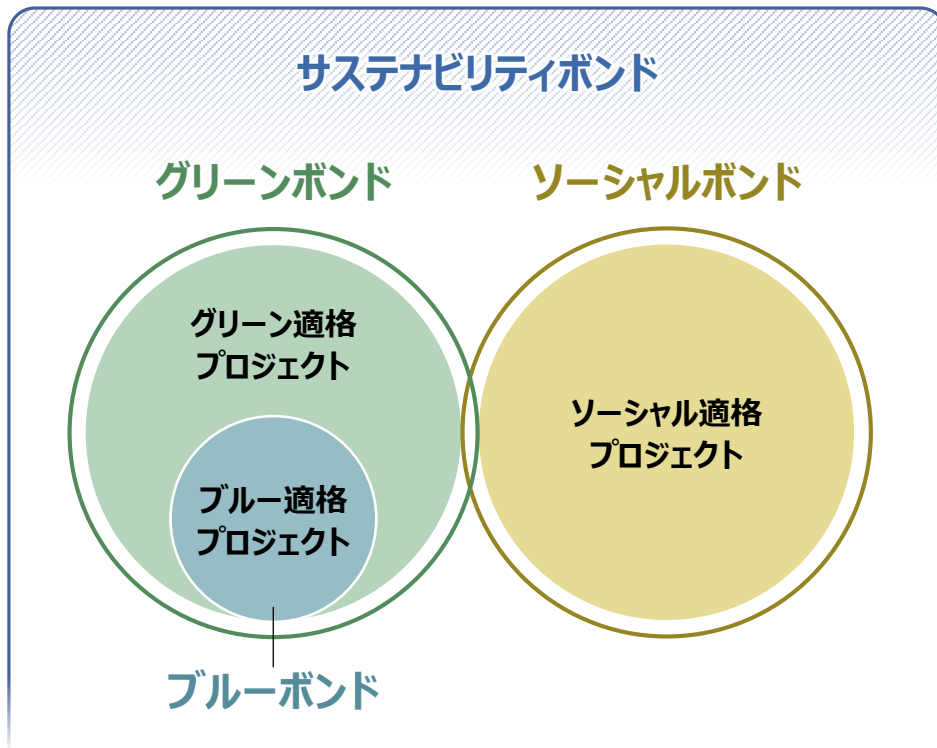
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



宮城県サステナビリティファイナンス・フレームワークの策定

- 令和5年9月、本県ESG債（グリーンボンド／ブルーボンド／ソーシャルボンド／サステナビリティボンド）発行の枠組みとして「宮城県サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を策定し、第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しています

宮城県サステナビリティファイナンス・フレームワーク



- 「宮城県サステナビリティファイナンス・フレームワーク」は充当する対象プロジェクトに応じ、以下のESG債の発行が可能

グリーンボンド	グリーン適格プロジェクトのみに関連する支出に充当する債券
ブルーボンド	ブルー適格プロジェクトのみに関連する支出に充当する債券
ソーシャルボンド	ソーシャル適格プロジェクトのみに関連する支出に充当する債券
サステナビリティボンド	グリーン適格プロジェクト若しくはブルー適格プロジェクト及びソーシャル適格プロジェクトの双方に関連する支出に充当する債券

- また、これらの対象プロジェクトへの資金充当は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の中で、以下のゴールの達成に貢献



宮城県サステナビリティファイナンス・フレームワークの概要

調達資金の使途	<p>本県 ESG 債の調達資金は、以下の施策等の事業に充当します。</p> <p>「温室効果ガスの排出削減」「河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保」「水災害など発生時の浸水被害・土砂災害の緩和」等の環境改善効果が見込まれるグリーン適格プロジェクト分類に該当する対象プロジェクト、「陸上養殖研究施設整備による、周辺環境負荷の低減」「環境変化に対応した栽培技術の開発」「藻場の造成による、CO2を吸収、窒素化合物の除去」「背後の海岸林も含めた砂浜性生物の生育環境の保全」等の環境改善効果が見込まれるブルー適格プロジェクト分類に該当する対象プロジェクト、「防災機能の強化」「障がいのある利用者への自立した日常生活の支援」「誰一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境の整備」等の社会的便益が見込まれるソーシャル適格プロジェクト分類に該当する対象プロジェクト</p>
プロジェクトの評価と選定のプロセス	<p>本県の総務部財政課が環境改善効果・社会的便益が見込まれる事業を抽出し、県庁内関係各部署等との協議を経て対象プロジェクトを最終決定しています。また、対象プロジェクトの選定に当たっては、プロジェクトによる環境・社会面でのリスクを特定し、その対処法についても確認しております。</p>
調達資金の管理	<p>地方自治法第 208 条（会計年度及びその独立の原則）に基づき、地方公共団体の各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもってこれに充てる必要があります。したがって、本県ESG 債の調達資金は、原則として当該年度中の対象事業に充当されます。本県の総務部財政課では、予算編成の都度、県債管理表により全ての起債を管理しています。県債管理表は、事業区分ごとの事業費、県債充当額等を記録しており、本県 ESG 債の調達資金についても、県債管理表にて充当プロジェクトと他の事業を区分して管理することで、調達資金はあらかじめ選定された個別のプロジェクトにそれぞれ紐づけられます。なお、調達資金が対象プロジェクトに全額充当されるまでの間、又は未充当資金が発生した場合には、当該未充当資金が充当されるまでの間、県の規定に基づき、本県の会計管理者が安全性の高い金融資産で管理します。</p>
レポートイング	<p>① 資金充当レポートイング 調達資金の充当状況については、充当プロジェクト名及び充当金額を本県ウェブサイト上にて、起債翌年度に開示します。</p> <p>② インパクト・レポートイング 充当プロジェクト毎の環境改善効果又は社会的便益に係る項目について、実務上可能な範囲において、本県ウェブサイト上にて起債翌年度に開示します。</p>

宮城県サステナビリティボンドの発行について

- 令和5年10月、東北地方で初めてのサステナビリティボンドとして100億円の発行を行いました

令和5年度宮城県サステナビリティボンドの発行概要

名称	宮城県公募公債第1回1号（5年・サステナビリティボンド）
年限	5年（満期一括償還）
発行額	100億円
各公債の金額	1,000万円
発行利率	0.443%
条件決定日	令和5年10月19日（木）
払込日	令和5年10月30日（月）
償還日	令和10年10月30日（月）
引受会社	大和証券株式会社（事務）／みずほ証券株式会社／野村証券株式会社
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から、国際資本市場協会（ICMA）が公表するグリーンボンド原則2021、ソーシャルボンド原則2023、サステナビリティボンド・ガイドライン2021、環境省が公表するグリーンボンドガイドライン2022年版、金融庁が公表するソーシャルボンドガイドライン2021年版及び国際金融公社（IFC）が公表するブルーファイナンスのガイドラインへの適合性に関するセカンドオピニオンを取得
債券の種類	市場公募債（法人投資家向け）

宮城県サステナビリティボンドの投資表明投資家について

- 令和5年度の発行では、投資家の皆様より発行意義に共感いただき、計70件の投資表明を実施いただきました
- 投資表明をいただいた投資家様については、本県ウェブサイト上でも投資家名をご紹介します

令和5年度宮城県サステナビリティボンドの投資表明投資家一覧

- | | | |
|-------------------------|--------------------|--------------------------|
| ● アニコム損害保険株式会社 | ● 伸和興業 株式会社 | ● 株式会社平和住宅情報センター |
| ● イシイ株式会社 | ● 吹田市 | ● 株式会社 北洲 |
| ● いちい信用金庫 | ● 鈴木工業株式会社 | ● 株式会社北洋銀行 |
| ● 一関信用金庫 | ● 株式会社清建 | ● 株式会社 星測量設計 |
| ● 株式会社 井上組 | ● 太協物産株式会社 | ● 丸木医科器械株式会社 |
| ● 印西市 | ● 株式会社タイハク | ● 株式会社丸本組 |
| ● 上野株式会社 | ● 太平電気株式会社 | ● 株式会社みずほ銀行 |
| ● 株式会社エンドーチェーン | ● 太平ビルサービス株式会社仙台支店 | ● みちのくコンサルタント株式会社 |
| ● 大河原町 | ● 株式会社只野組 | ● 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 |
| ● 大崎市 | ● TDK健康保険組合 | ● 一般財団法人 宮城県建築住宅センター |
| ● 大衡村 | ● 株式会社でん六 | ● 公益社団法人宮城県私学退職金社団 |
| ● 大船渡市 | ● 株式会社 東 武 | ● 宮城県市町村職員退職手当組合 |
| ● 大牟田市 | ● 学校法人 東北医科薬科大学 | ● 公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会 |
| ● 株式会社オサベフーズ | ● 東北岡島工業株式会社 | ● 公益財団法人 宮城県フェリー埠頭公社 |
| ● 角田市 | ● 東北重機工事 株式会社 | ● 一般社団法人 宮城県林業公社 |
| ● 株式会社片平新日本技研 | ● 一般社団法人 東北地域づくり協会 | ● みやぎ生活協同組合 |
| ● カメイ株式会社 | ● 東北放送株式会社 | ● 宮城第一信用金庫 |
| ● 株式会社 河北新報社 | ● 徳島県市町村総合事務組合 | ● 杜の都信用金庫 |
| ● 恵和興業株式会社 | ● 日本地震再保険株式会社 | ● 株式会社山一地所 |
| ● 株式会社小山商会 | ● 株式会社バイタルネット | ● 株式会社ユーメディア |
| ● 株式会社 佐藤内装 | ● 株式会社東日本銀行 | ● 有限会社リースキン宮城 |
| ● 皿倉登山鉄道株式会社 | ● 株式会社平野組 | ● 亘理町 |
| ● 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター | ● 古川信用組合 | |
| ● 信金中央金庫 | ● 古川農業協同組合 | |



令和5年度 資金の充当状況①

グリーン

充当額内訳


 グリーンプロジェクト
47.1億円
(47.1%)

- 令和5年度の宮城県ESG債により調達した資金100億円のうち47.1億円を以下のグリーンプロジェクトに充当しました。

グリーン適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	充当額 (百万円)	効果／実施事業内容	SDGsとの 整合性
グリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> 地域鉄道事業者（阿武隈急行鉄道）の車両更新に対する補助 	208	<ul style="list-style-type: none"> 整備事業内容 更新車両 4 台 推定CO2排出削減量 140t-CO2 	 
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設・設備の更新・改修（照明のLED化等県有施設の脱炭素化等） 	117	<ul style="list-style-type: none"> 整備事業内容 整備箇所数 警察本部庁舎など13箇所 LED化した照明灯数13,719本 推定CO2排出削減量 331t-CO2 	

令和5年度 資金の充当状況②

グリーン

グリーン適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	充当額 (百万円)	効果／実施事業内容	SDGsとの 整合性
気候変動への 適応	<ul style="list-style-type: none"> 河川改修等 (大規模特定河川事業等) 	2,310	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 皿貝川など39箇所 整備距離 23.6km 	 
	<ul style="list-style-type: none"> ダム建設（洪水調節・流水機能維持のためのダム建設、堰堤改良等） 	1,210	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 川内沢ダムなど3箇所 堤体積 54,000m³ 	
	<ul style="list-style-type: none"> 農業農村整備（ほ場・用排水施設・ため池・農業用河川工作物等整備） 	494	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 河南二期広瀨沼機場など9箇所 整備距離・面積 0.6km、0.01km² 	
	<ul style="list-style-type: none"> 治山 	76	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 尾崎・千岩田外など30箇所 整備面積 164.7ha 	
	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対策 (溪流保全、砂防堰堤の改修等) 	252	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 寄門など12箇所 整備距離・面積 2.2km、0.1km² 	
生物自然資源及び 土地利用に係る 環境維持型管理	<ul style="list-style-type: none"> 造林等 	47	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 丸森町など780箇所 整備面積 733.5ha 	 




令和5年度 資金の充当状況③

ブルー

充当額内訳


 ブループロジェクト
3.5億円
(3.5%)

- 令和5年度の宮城県ESG債により調達した資金100億円のうち3.5億円を以下のブループロジェクトに充当しました。

ブルー適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	充当額 (百万円)	効果／実施事業内容	SDGsとの 整合性
漁業・養殖業・水産物の バリューチェーン／ 生物自然資源及び 土地利用に係る 環境維持型管理	<ul style="list-style-type: none"> 閉鎖循環式陸上養殖研究施設の建設 	345	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 閉鎖循環式陸上養殖研究施設 1箇所 整備面積 990.27㎡ 	  
海洋生態系の復元／ 陸上及び水生生物の 多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> 藻場造成 	1	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 石巻地区など5箇所 整備面積 14ha 	

令和5年度 資金の充当状況④

ソーシャル

- 令和5年度の宮城県ESG債により調達した資金100億円のうち49.4億円を以下のソーシャルプロジェクトに充当しました。

 ソーシャルプロジェクト
49.4億円
(49.4%)

充当額内訳



ソーシャル適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	充当額 (百万円)	社会的便益／実施事業内容	SDGsとの 整合性
手ごろな価格の 基本的 インフラ設備	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設・設備等の更新・改修 (県庁舎、宮城県美術館、社会教育施設等の改修) 	150	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 宮城県美術館など2箇所 	 
	<ul style="list-style-type: none"> 警察署の建設 	4	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 岩沼警察署1箇所 	
	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設等の整備 (歩道・交差点・道路照明・信号機・道路標識等の整備等) 	447	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 2,484箇所 	
	<ul style="list-style-type: none"> 広域防災拠点の整備 	106	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 1箇所 	
手ごろな価格の 住宅	<ul style="list-style-type: none"> 県営住宅の改修等 	227	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 塩釜天満崎住宅など34団地 利用者数 3,167戸 (入居戸数) 	







令和5年度 資金の充当状況⑤

ソーシャル

充当額内訳

 ソーシャルプロジェクト
49.4億円
(49.4%)

100億円

ソーシャル適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	充当額 (百万円)	社会的便益／実施事業内容	SDGsとの 整合性
必要不可欠な サービスへのアクセス	● 県立学校施設の整備	1,639	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 宮城県立秋保かがやき支援学校など16箇所 児童生徒数 5,412人 	 
	● 障がい者・高齢者支援施設の整備	1,547	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 宮城県船形の郷など3箇所 利用者数 10,139人 	 
社会経済的向上と エンパワーメント	● 文化施設改修事業 (慶長使節船ミュージアムの改修等)	820	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所数 慶長使節船ミュージアム1箇所 利用者数 (目標値) 令和6年度: 17,000人 令和7年度: 65,000人 	 

地域鉄道事業者の車両更新に対する補助

<プロジェクト分類>

グリーン輸送



<事業内容>

阿武隈急行鉄道は、福島市の福島駅～宮城県柴田町の槻木駅までの54.9kmの区間を結ぶ路線を運営する第三セクターの鉄道であり、沿線自治体住民の通勤や通学、通院などの日常生活に欠かすことのできない鉄路です。

照明LED化や電動機の制御精度及び駆動力の向上、エンジブレーキと同等の働きをする回生ブレーキによる省エネルギー、省コスト化のほか、鉄道事業法で定める輸送の安全性確保の向上のため、補助金を交付し、昭和63年開業時から運行している車両を更新しました。

<事業成果>

整備内容：更新車両 4 台

推定CO2排出削減量：140t-CO2

阿武隈急行鉄道の新型車両



県有施設・設備の更新・改修

<プロジェクト分類>

エネルギー効率



<事業内容>

「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050 戦略」にて「温室効果ガス排出量を2030(令和12)年度までに基準年度(2013(平成25)年度)比で50%削減」を目標に掲げ、目標達成に向けた施策として再生可能エネルギー等の利用促進に取り組んでいます。

取組の一環として、既存の照明設備をLED照明に交換し、省エネルギー化を進めました。

<事業成果>

整備施設名・施設数：警察本部庁舎など13箇所

LED化した照明灯数：13,719本

推定CO2排出削減量：331t-CO2

令和5年度 資金使途②

グリーン

河川改修・治山等

＜プロジェクト分類＞

気候変動への適応



＜事業内容＞

河川の再度災害防止と治水安全度の向上等による防災・減災を図るため、河川改修を実施しました。

また、農業農村整備（ほ場・用排水施設・ため池・農業用河川工作物等整備）、治山整備計画に基づく予防治山事業を実施しました。

＜事業成果／河川改修等＞

整備箇所数：皿貝川など39箇所

整備面積：23.6km



河川改修（皿貝川）

＜事業成果／治山＞

整備箇所数：尾崎・千岩田外など30箇所

整備面積：164.7ha



治山（尾崎・千岩田外）

造林等

＜プロジェクト分類＞

生物自然資源及び土地利用に係る環境維持型管理



＜事業内容＞

県土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能を持続的に発揮させるため、防災林の造成や保安林の整備を実施しました。

＜事業成果＞

整備箇所数：丸森町など780箇所

整備面積：733.5ha



造林（丸森町）

令和5年度 資金使途③

ブルー

閉鎖循環式陸上養殖研究施設の建設

<プロジェクト分類>



漁業・養殖業・水産物のバリューチェーン
生物自然資源及び土地利用に係る環境維持型管理

<事業内容>

海洋環境の変化により、水産物の水揚げ量が大きく減少している（東日本大震災前の平成21年314,811トンから令和4年194,758トン）中で、さけ・ますの水揚げ量は約5分の1まで減少しています（東日本大震災前の平成21年15,561トンから令和4年3,150トン）。これを踏まえ、自然環境や立地の制約を受けにくい新たな養殖業の形態として注目される「閉鎖循環飼育システム」を用いたさけやますの陸上養殖に係る研究を行うため、研究施設を石巻市にある水産技術総合センター敷地内に建設しました。

<事業成果>

整備箇所数：閉鎖循環式陸上養殖研究施設 1箇所
整備面積：990.27㎡

閉鎖循環式陸上養殖研究施設建設



完成図（外観）



完成図（内観）

藻場造成

<プロジェクト分類>



海洋生態系の復元
陸上及び水生生物の多様性の保全

<事業内容>

宮城沿岸海域の藻場は海水温の上昇や低栄養塩、ウコの食害等により減少している。特に近年の著しい高水温により、海藻が生育する海洋環境が変化してきていることから、令和2年度に策定した「宮城県藻場ビジョン」によるハード整備の計画を令和5年度に見直し、令和6年度以降に進めるハード整備を現状の環境に即した効果的なものとしていくため、県内のハード整備予定地において、ダイバーによる藻場調査や環境調査を実施しました。

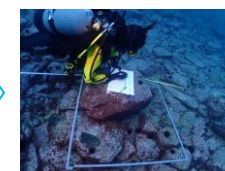
<事業成果>

整備箇所数：石巻地区など5箇所
整備面積：14ha

藻場造成



磯焼けの状況



海藻が繁茂



海藻が繁茂

県有施設・設備等の更新・改修

<プロジェクト分類>

手ごろな価格の基本的インフラ設備

対象となる人々：自然災害の罹災者、一般の人々



<事業概要>

宮城県公共施設等総合管理方針や宮城県広域防災拠点基本構想・計画に基づき、老朽化対策や長寿命化ならびに防災・減災対策として、県有施設・設備等の更新・改修、広域防災拠点の整備のほか、老朽化した警察署の建て替え、交通安全施設の整備を実施しました。

<事業成果>

整備箇所数：宮城県美術館など2,488箇所

県有施設の改修（宮城県美術館完成イメージ）



キッズスタジオ（仮称）



見える収蔵庫

県有施設の改修（蔵王自然の家）



県営住宅の改修等

<プロジェクト分類>

手ごろな価格の住宅

対象となる人々：低所得者



<事業内容>

「宮城県県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、既存ストックの適切な維持保全や改善等を通じて県営住宅の長寿命化を図るなど、ストックの総合的な活用を図るとともに住宅セーフティネットを強化するため、県営住宅の改修を実施しました。

<事業成果>

整備箇所数：塩釜天満崎住宅など34団地

利用者数：3,167戸（入居戸数）

県営住宅の改修等



県営住宅外壁改修工事



県営住宅浴槽・風呂釜設置工事

県立学校施設の整備、障がい者・高齢者支援施設の整備

<プロジェクト分類>



必要不可欠なサービスへのアクセス

対象となる人々：子ども、障がい者、高齢者、一般の人々

<事業概要>

宮城県立秋保かがやき支援学校の整備などの校舎改築のほか、ユニバーサルデザイン化として、エレベーター設置やトイレ改修などを実施しました。

また、宮城県船形の郷などの老朽化した障がい者・高齢者支援施設の建替えを実施しました。

<事業成果／県立学校の整備>

整備箇所数：宮城県立秋保かがやき支援学校など16箇所

児童生徒数：5,412人



宮城県立秋保かがやき支援学校

<事業成果／障がい者・高齢者支援施設の整備>

整備箇所数：宮城県船形の郷など3箇所

利用者数：10,139人



宮城県船形の郷

文化施設改修事業（慶長使節船ミュージアムの改修等）

<プロジェクト分類>



社会経済的向上とエンパワーメント

対象となる人々：地域住民

<事業内容>

文化施設としての役割を果たすとともに地域振興の拠点や震災からの創造的復興の象徴となる施設として、慶長使節船ミュージアムを改修しました。

<事業成果>

整備内容：展示の全面リニューアル、建物・設備の改修、ドックプールを埋立て屋外広場として整備

利用者数：令和6年10月26日（土）リニューアルオープン

【目標利用者数】令和6年度：17,000人

令和7年度：65,000人

慶長使節船ミュージアムの改修



万国地球儀

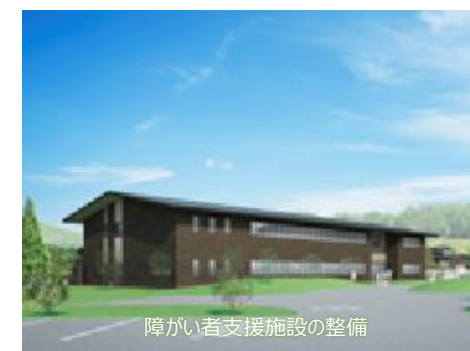
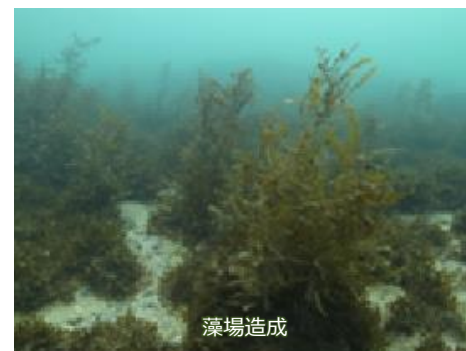


4分の1スケールの復元船「サン・ファン・パウティスタ号」

宮城県サステナビリティボンドの発行について

令和6年度宮城県サステナビリティボンドの発行概要

名称	宮城県公募公債第2回1号（5年・サステナビリティボンド）
年限	5年（満期一括償還）
発行額	100億円
発行利率	0.481%
条件決定日	令和6年8月9日（金）
引受会社	株式会社みずほ証券株式会社（事務）／大和証券／三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から、国際資本市場協会（ICMA）が公表するグリーンボンド原則2021、ソーシャルボンド原則2023、サステナビリティボンド・ガイドライン2021、環境省が公表するグリーンボンドガイドライン2022年版、金融庁が公表するソーシャルボンドガイドライン2021年版及び国際金融公社（IFC）が公表するブルーファイナンスのガイドラインへの適合性に関するセカンドオピニオンを取得



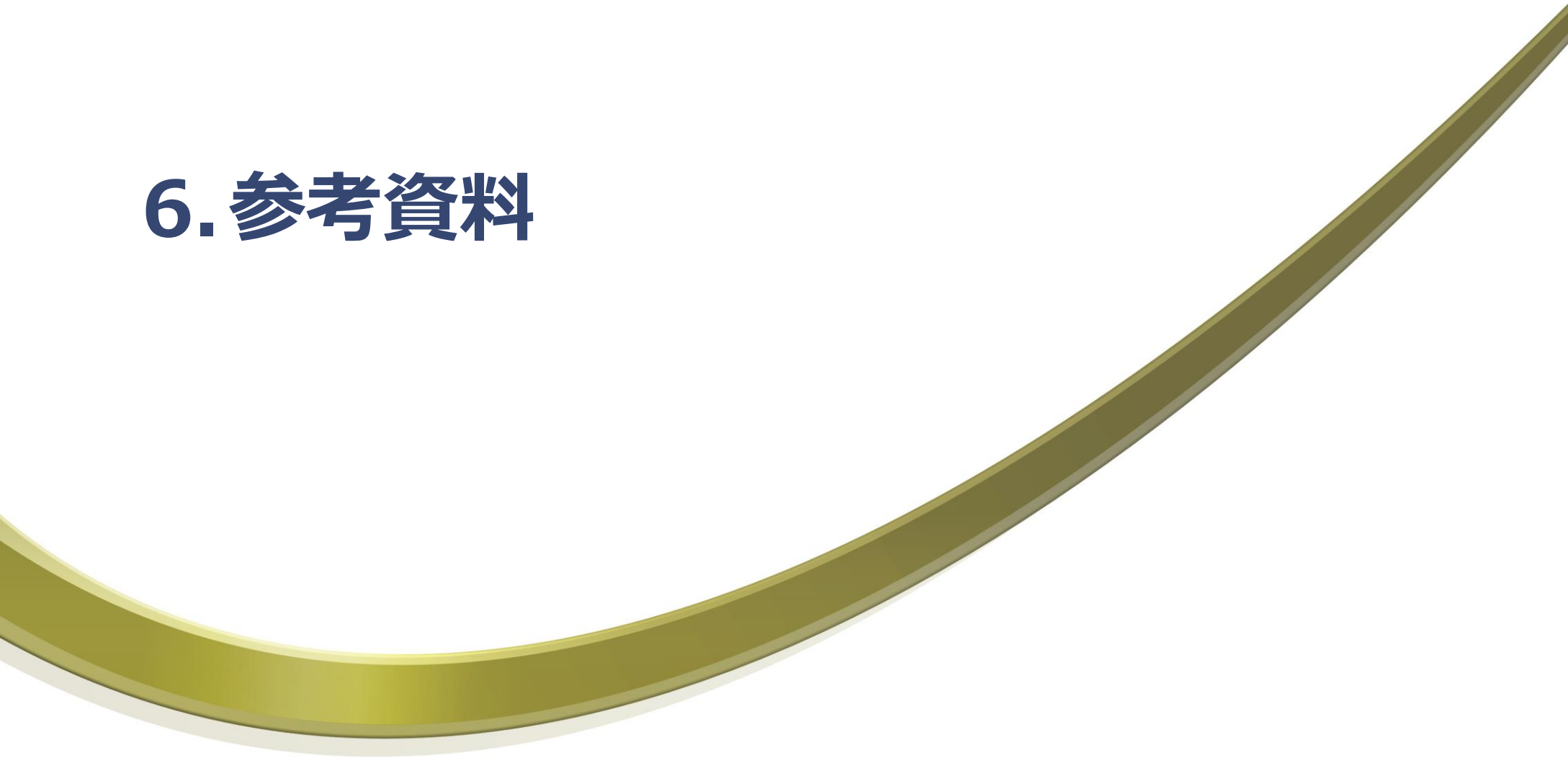
宮城県サステナビリティボンドの投資表明投資家について

- 令和6年度の発行では、投資家の皆様より発行意義に共感いただき、計55件の投資表明を実施いただきました
- 投資表明をいただいた投資家様については、本県ウェブサイト上でも投資家名をご紹介します

令和6年度宮城県サステナビリティボンドの投資表明投資家一覧

- アニコム損害保険株式会社
- 株式会社 阿部和工務店
- イシイ株式会社
- 石井ビル管理 株式会社
- 社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団
- いちい信用金庫
- 一関信用金庫
- 株式会社ウンノハウス
- 江戸川区
- 遠藤興業株式会社
- 奥田建設株式会社
- 女川町
- オリックス銀行株式会社
- 角田市
- 一般社団法人橿原地区医師会
- 株式会社 河北新報社
- 加美町
- 株式会社菊重
- クラシタス 株式会社
- 神戸信用金庫
- 公立大学法人公立小松大学
- 株式会社小山商会
- 学校法人十文字学園
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 学校法人 菅原学園
- 一般財団法人 製品安全協会
- 一般財団法人織賀会館
- 公益財団法人全国市町村研修財団
- ソニー損害保険株式会社
- ちばみどり農業協同組合
- 独立行政法人 中小企業基盤整備機構
- テクノ・マインド株式会社
- 東北化学薬品株式会社
- 銅谷建設株式会社
- 株式会社トスネット
- 鳥取県
- となみ野農業協同組合
- 西尾信用金庫
- 日本地震再保険株式会社
- 八幡平市
- パルコホーム
- 株式会社東日本朝日広告社
- 社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
- 福島さくら農業協同組合
- 株式会社 富士電工
- 双葉町
- 株式会社みずほ銀行
- 南三陸町
- 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
- 一般社団法人宮城県植物防疫協会
- 宮城県町村会
- 一般社団法人 宮城県林業公社
- 名糖健康保険組合
- 株式会社 メイワ
- 学校法人 若草学園

6. 參考資料



令和5年度 決算（一般会計及び特別会計決算収支）

一般会計決算収支の推移

(百万円)

東日本大震災発生 H23.3.11	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入額 (A)	1,966,318	1,964,610	1,693,750	1,473,355	1,496,703	1,433,627	1,362,626	1,237,643	1,187,997	1,317,716	1,333,286	1,207,168	1,099,865
歳出額 (B)	1,816,389	1,808,152	1,538,093	1,332,935	1,365,633	1,314,437	1,247,878	1,148,110	1,094,989	1,220,468	1,273,421	1,172,380	1,085,535
差引 (A) - (B) = (C)	149,929	156,458	155,657	140,420	131,070	119,190	114,748	89,533	93,008	97,248	59,865	34,788	14,330
翌年度への繰越額 (D)	122,347	125,959	127,470	101,178	113,183	103,989	99,918	70,480	78,418	69,569	32,968	21,390	91,655
実質収支額 (C) - (D)	27,582	30,499	28,187	39,242	17,887	15,201	14,830	19,053	14,590	27,679	26,897	13,398	1,734

特別会計決算収支の状況

(百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子父子寡婦福祉資金	72	56	16	母子父子寡婦福祉資金の貸付
国民健康保険	207,511	205,972	1,539	国民健康保険事業の運営
中小企業高度化資金	4,208	3,147	1,061	中小企業高度化資金の貸付
農業改良資金	123	27	96	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	605	0	605	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	388	176	212	林業・木材産業改善資金の貸付
県有林	510	479	31	県有林の維持・管理等
土地取得	2	2	0	公共用地の先行取得
港湾整備事業	7,289	7,164	125	港湾の整備
公債費	241,120	241,120	0	県債償還の管理
合計	461,828	458,144	3,684	

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

令和5年度 決算（公営企業会計）

- 人口減少などで水道事業の収益悪化が見込まれる中、施設を保有したままで上水道、工業用水道、下水道の運営権を一括して民間に委ねる「みやぎ型管理運営方式」を令和4年4月に導入

(百万円)

		水道用水供給事業 大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。			工業用水道事業 仙塩地区や仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。			流域下水道事業 仙塩、阿武隈川下流、成瀬川、吉田川、北上川下流、北上川下流東部、迫川の各流域下水道の管理運営を行う事業です。			地域整備事業 仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。			
		4年度	5年度	増減	4年度	5年度	増減	4年度	5年度	増減	4年度	5年度	増減	
収益的収支	収入	a	10,598	10,287	▲ 311	1,594	1,427	▲ 167	12,295	10,678	▲ 1,617	537	519	▲ 18
	支出	b	9,978	9,977	▲ 1	1,404	1,266	▲ 138	11,013	9,838	▲ 1,175	281	260	▲ 21
	収支差引	c (a - b)	620	310	▲ 310	190	161	▲ 29	1,282	840	▲ 442	256	259	3
資本的収支	収入	d	394	70	▲ 324	493	71	▲ 422	1,853	4,470	2,617	0	0	0
	企業債		34	0	▲ 34	0	0	0	636	1,231	595	0	0	0
	支出	e	7,500	3,610	▲ 3,890	1,171	670	▲ 501	3,072	5,641	2,569	0	300	300
	収支差引	f = (d - e)	▲ 7,106	▲ 3,539	3,567	▲ 678	▲ 599	79	▲ 1,219	▲ 1,170	48	0	▲ 300	▲ 300
	補てん財源		7,106	3,539	▲ 3,567	678	599	▲ 79	1,219	1,170	▲ 48	0	300	300

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

財政指標等の年度別推移（平成30年度～令和5年度）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.62902	0.63114	0.62649	0.59731	0.59081	0.58832
経常収支比率 (単位：%)	96.8 (107.1)	97.9 (107.0)	96.3 (106.6)	89.0 (97.8)	96.4 (100.1)	96.7 (98.9)
実質公債費比率 (単位：%)	13.6	12.9	12.0	11.2	10.6	10.3
将来負担比率 (単位：%)	164.6	161.9	159.1	146.9	144.2	135.3
標準財政規模 (単位：百万円) (A)	469,783	467,580	470,420	489,316	477,964	484,916
県債現在高 (単位：百万円)	1,525,637	1,500,784	1,508,400	1,514,416	1,482,932	1,449,873
うち臨時財政対策債を 除く 県債現在高 (単位：百万円) (B)	925,920	895,191	902,504	897,743	893,442	892,835
標準財政規模 に対する割合 (単位：%) (B/A)	197.1	191.5	191.9	183.5	186.9	184.1

※ 経常収支比率の（ ）は、臨時財政対策債・減収補填債特例分を経常一般財源から除いた比率

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている

令和4年度 一般会計等財務書類

令和4年度貸借対照表

(億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	24,326	固定負債	16,435
有形固定資産	18,021	地方債	14,725
事業用資産	4,784	長期未払金	69
インフラ資産	13,115	退職手当引当金	1,588
物品	123	損失補償等引当金	51
無形固定資産	55	その他	1
投資その他の資産	6,249	流動負債	2,173
投資及び出資金	1,635	1年内償還予定地方債	1,923
長期貸付金	1,157	未払金	40
基金	3,529	前受金	23
その他	▲ 71	賞与等引当金	153
流動資産	883	その他	34
現金預金	402	負債合計	18,609
未収金	12	純資産の部	
短期貸付金	59	固定資産等形成分	24,790
財政調整関係基金	405	余剰分（不足分）	▲ 18,189
その他	6	純資産合計	6,600
資産合計	25,209	負債及び純資産合計	25,209

令和4年度行政コスト計算書

(億円)

	金額
経常費用	8,158
業務費用	3,858
人件費	2,090
物件費等	1,551
その他の業務費用	217
移転費用	4,300
補助金等	4,007
社会保障給付	158
他会計への繰出金	132
その他	4
経常収益	271
使用料及び手数料	130
その他	141
純経常行政コスト	7,886
臨時損失	180
臨時利益	15
純行政コスト	8,051

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

令和4年度 連結財務書類

令和4年度連結貸借対照表

(億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	29,593	固定負債	20,246
有形固定資産	22,059	地方債等	15,296
事業用資産	5,204	長期未払金	69
インフラ資産	16,233	退職手当引当金	1,685
物品	621	損失補償等引当金	0
無形固定資産	577	その他	3,196
投資その他の資産	6,957	流動負債	2,419
投資及び出資金	420	1年内償還予定地方債等	2,002
長期延滞債権	52	未払金	116
長期貸付金	558	前受金	29
基金	4,390	賞与等引当金	163
その他	1,537	その他	109
流動資産	2,044	負債合計	22,665
現金預金	1,305	純資産の部	
未収金	94	固定資産等形成分	30,013
短期貸付金	15	余剰分（不足分）	▲ 21,123
財政調整関係基金	405	他団体出資等分	83
その他	225	純資産合計	8,972
繰延資産	1	負債及び純資産合計	31,637
資産合計	31,637		

令和4年度連結行政コスト計算書 (億円)

	金額
経常費用	10,696
業務費用	4,671
人件費	2,313
物件費等	2,002
その他の業務費用	357
移転費用	6,025
補助金等	5,857
社会保障給付	158
他会計への繰出金	-
その他	9
経常収益	833
使用料及び手数料	324
その他	509
純経常行政コスト	9,863
臨時損失	204
臨時利益	28
純行政コスト	10,039

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

宮城県市場公募債発行実績

	回号	発行日	利率	発行額	発行条件
令和4年度	第8回1号 (20年・定時償還)	6月20日	0.416%	200億円	据置なし定時償還
	第18回1号 (5年)	6月29日	0.060%	100億円	満期一括償還
	第38回1号 (10年)	7月28日	0.369%	100億円	満期一括償還
	第8回2号 (20年・定時償還)	8月25日	0.392%	100億円	据置なし定時償還
	第38回2号 (10年)	10月28日	0.444%	100億円	満期一括償還
令和5年度	第9回1号 (20年・定時償還)	6月22日	0.794%	150億円	据置なし定時償還
	第19回1号 (5年)	6月29日	0.225%	100億円	満期一括償還
	第39回1号 (10年)	7月28日	0.605%	100億円	満期一括償還
	第9回2号 (20年・定時償還)	8月22日	0.958%	50億円	据置なし定時償還
	第39回2号 (10年)	10月27日	0.895%	100億円	満期一括償還
	第1回1号 (5年・サステナビリティボンド)	10月30日	0.443%	100億円	満期一括償還
令和6年度	第10回1号 (20年・定時償還)	5月24日	1.231%	100億円	据置なし定時償還
	第20回1号 (5年)	6月27日	0.594%	100億円	満期一括償還
	第40回1号 (10年)	7月26日	1.170%	100億円	満期一括償還
	第2回1号 (5年・サステナビリティボンド)	8月21日	0.481%	100億円	満期一括償還
	第40回2号 (10年)	10月30日	1.029%	100億円	満期一括償還



本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。

宮城県 総務部 財政課 財政計画班

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/>
TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395
E-mail z-keikaku@pref.miyagi.lg.jp

